

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,417,614	10,579,311	21,920,046
経常利益(千円)	553,529	680,597	962,123
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	545,408	297,482	800,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,729	847,973	447,730
純資産額(千円)	19,040,389	18,462,197	19,459,417
総資産額(千円)	28,370,886	27,898,284	28,462,194
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	11.86	6.47	17.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.9	63.9	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,036,964	604,864	1,094,673
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,572	22,625	372,873
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,958	476,231	94,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,004,685	7,250,601	7,592,687

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	6.52	21.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<情報画像関連機器>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<情報サービス>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

第1四半期連結会計期間より株式会社セコニックが持分法適用関連会社になっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の信用不安問題が深刻化し、金融機関への影響も懸念されるなど、先行きに対する警戒感が更に高まる中、米国においても個人消費の減少や厳しい雇用情勢など依然として景気は低迷しております。また、成長ペースは緩やかながらも中国を中心として堅調に推移しているアジア地域でも、タイにおける自然災害の影響は製造業に大きな打撃を与えております。

我が国経済においては、東日本大震災からの復興に伴う需要の持ち直しなど回復傾向は見られながらも、長引く円高により企業収益の減少、企業マインドの悪化など、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、主力事業である情報画像関連機器事業において、サイン市場におけるミドルレンジモデルの新しい世界戦略機として、従来機種に比べ作画速度を最大約30%向上させた大判インクジェットプリンタ「V」-1624」（パリュージェット-1624）を年度前半に投入し、加えて後半においては上位機種となる新型ヘッドを千鳥に2個配列し、プリントヘッド1走査当りの作画幅を増やすことにより、より高速な作画速度を実現した「V」-1638」を投入いたしました。

また、その他の事業においては、LED関連商品の販売強化に努め、製造工程における目視検査用LEDライトテーブル「L i t a V i（リタヴィ）」を発売し、運動用補助品では自社ブランド「F i n o a（フィノア）」の積極的な展開を図り、新たにカラーテーピング「サッカー日本代表チームバージョン」を発売するなど、新たな柱となる事業の創造を図っております。

なお、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となった株式会社セコニックについて、事業基盤の強化と事業拡大を図り、当社との連携をより強固なものとするため、平成23年10月24日に第三者割当増資1,000,000株を引受けております。

経営成績では、政府・日銀による為替介入の効果も限定的にとどまる中、有効な政策が行われないうまま継続する急激な為替の円高進行の影響に加えて、依然として本格的な回復に至らない世界的な景気の低迷の影響を総じて受けることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高105億79百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益4億63百万円（前年同期比40.2%減）となりました。また、経常利益においては、急激な為替の円高により為替差損の計上はあったものの、第1四半期連結会計期間より新たに株式会社セコニックが持分法適用関連会社となったことに伴う負ののれん発生益を持分法による投資利益として営業外収益に計上したことにより、経常利益6億80百万円（前年同期比23.0%増）となりました。また、特別損失として、ムトーベルギー社の開発・製造関連部門の集約に伴う特別退職金の発生、たな卸資産の評価損等を計上したことから、四半期純損失2億97百万円（前年同期は5億45百万の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、海外市場は堅調な経済情勢を背景に依然として好調に推移したものの、国内市場では低調な経済情勢の影響を受け、売上高42億95百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益3億25百万円（前年同期比32.8%減）となりました。また、低迷する経済情勢に加え、大幅な円高の影響を受けたことにより、北アメリカ地域は売上高11億23百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益55百万円（前年同期比56.5%減）となり、ヨーロッパ地域は、売上高30億13百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント損失27百万円（前年同期は2億21百万円のセグメント利益）となりました。

〔情報サービス〕

依然としてIT投資は低調に推移しているものの、新たに教育市場への積極的な販売政策を展開するなど拡販に努めた結果、売上高は微増ながら増加し、売上高9億15百万円（前年同期比1.6%増）となり、加えて継続的なコスト削減効果により、セグメント利益35百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

テナントの一部退去により、売上高は減少したもののコスト削減効果により、売上高3億99百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益2億29百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

〔その他〕

LED関連商品「Litavi」、運動用補助品「Finoa」等の新製品展開を積極的に努めたものの、投入時期が第2四半期後半となったため効果は限定的となり、伸び悩む個人消費、長引くデフレの影響により、売上高は8億31百万円（前年同期比2.2%減）となりました。損益においては、経費削減効果等によりセグメント損失6百万円（前年同期は77百万円のセグメント損失）と70百万円の改善となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,964	604,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,572	22,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,958	476,231
現金及び現金同等物の増減額	597,487	342,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,004,685	7,250,601

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上2億22百万円、持分法による投資利益の計上6億17百万円、その他固定負債の減少3億62百万円、法人税等の支払額2億20百万円等の資金減少要因と、仕入債務の増加5億59百万円、その他の流動負債の増加9億81百万円等の資金増加要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出となりました。主な要因は、差入保証金の差入による支出23百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等の資金減少要因、差入保証金の回収による収入13百万円、定期預金の払戻しによる収入7百万円、投資有価証券の売却による収入8百万円等の資金増加要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億76百万円の支出となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出3億8百万円、配当金の支払額1億36百万円等の資金減少要因によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,152	33.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 洋	東京都世田谷区	1,855	3.38
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,800	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,457	2.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,140	2.07
武藤郁子	東京都世田谷区	888	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	733	1.33
伊藤 雄康	神奈川県横浜市港北区	661	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	524	0.95
計	-	29,333	53.51

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,854千株所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,854,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,407,000	45,407	-
単元未満株式	普通株式 557,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,407	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目2番1号	8,854,000	-	8,854,000	16.15
計	-	8,854,000	-	8,854,000	16.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,601,296	7,250,601
受取手形及び売掛金	4,300,916	4,255,553
商品及び製品	2,447,807	2,284,615
仕掛品	257,379	188,813
原材料及び貯蔵品	1,974,022	1,802,967
繰延税金資産	376,453	365,808
その他	409,951	486,812
貸倒引当金	91,735	104,794
流動資産合計	17,276,091	16,530,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,406,550	3,209,606
機械装置及び運搬具(純額)	144,776	112,366
工具、器具及び備品(純額)	124,774	102,056
土地	5,063,945	5,049,271
リース資産(純額)	68,953	69,984
建設仮勘定	570	1,134
有形固定資産合計	8,809,570	8,544,420
無形固定資産		
のれん	469,620	388,003
その他	131,185	138,786
無形固定資産合計	600,806	526,790
投資その他の資産		
投資有価証券	979,218	1,514,240
差入保証金	222,460	227,071
繰延税金資産	567,027	548,566
その他	18,338	23,243
貸倒引当金	11,320	16,426
投資その他の資産合計	1,775,725	2,296,695
固定資産合計	11,186,102	11,367,905
資産合計	28,462,194	27,898,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900,957	3,252,603
短期借入金	53,476	-
1年内返済予定の長期借入金	50,074	-
未払金	306,825	1,221,362
未払法人税等	264,663	85,631
賞与引当金	93,872	85,824
製品保証引当金	294,053	267,884
繰延税金負債	415	281
その他	1,026,885	1,065,624
流動負債合計	4,991,224	5,979,212
固定負債		
長期借入金	245,470	-
繰延税金負債	107,925	64,284
退職給付引当金	2,966,896	3,066,027
役員退職慰労引当金	27,498	31,471
その他	663,760	295,091
固定負債合計	4,011,552	3,456,874
負債合計	9,002,776	9,436,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,029	4,181,922
利益剰余金	8,862,106	8,426,709
自己株式	2,312,234	2,313,489
株主資本合計	20,930,915	20,494,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,478	11,774
為替換算調整勘定	2,148,749	2,656,108
その他の包括利益累計額合計	2,109,270	2,667,883
少数株主持分	637,772	635,924
純資産合計	19,459,417	18,462,197
負債純資産合計	28,462,194	27,898,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,417,614	10,579,311
売上原価	7,438,112	6,919,369
売上総利益	3,979,502	3,659,941
販売費及び一般管理費	3,204,162	3,196,111
営業利益	775,339	463,829
営業外収益		
受取利息	7,748	15,721
受取配当金	8,388	9,053
持分法による投資利益	-	617,148
助成金収入	4,972	-
投資有価証券割当益	25,480	-
その他	13,276	7,074
営業外収益合計	59,866	648,998
営業外費用		
支払利息	7,531	5,734
為替差損	265,350	420,013
売上割引	3,840	3,413
その他	4,954	3,070
営業外費用合計	281,676	432,230
経常利益	553,529	680,597
特別利益		
固定資産売却益	599	187
投資有価証券売却益	110	508
貸倒引当金戻入額	23	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,075	-
賞与引当金戻入額	40,076	-
製品保証引当金戻入額	130,395	-
特別利益合計	175,279	696
特別損失		
固定資産廃棄損	937	450
投資有価証券評価損	51,873	938
たな卸資産評価損	-	113,720
特別退職金	-	756,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,882	-
その他	290	31,751
特別損失合計	72,983	903,440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	655,824	222,145
法人税、住民税及び事業税	319,261	43,586
法人税等調整額	232,703	22,020
法人税等合計	86,558	65,606
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	569,266	287,752
少数株主利益	23,858	9,730
四半期純利益又は四半期純損失()	545,408	297,482

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	569,266	287,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,316	43,876
為替換算調整勘定	482,220	503,829
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12,515
その他の包括利益合計	546,537	560,221
四半期包括利益	22,729	847,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,614	856,094
少数株主に係る四半期包括利益	21,115	8,120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	655,824	222,145
減価償却費	241,646	174,365
固定資産処分損益(は益)	345	262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,882	-
長期前払費用償却額	1,692	606
のれん償却額	34,392	30,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,088	28,015
賞与引当金の増減額(は減少)	31,335	6,829
製品保証引当金の増減額(は減少)	127,016	5,575
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,459	99,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,751	3,972
為替差損益(は益)	163,576	350,401
受取利息及び受取配当金	16,137	24,775
持分法による投資損益(は益)	-	617,148
支払利息	7,531	5,734
投資有価証券売却損益(は益)	2,179	2,020
投資有価証券割当益	25,480	-
投資有価証券評価損益(は益)	51,873	938
その他の損益(は益)	-	21,486
売上債権の増減額(は増加)	352,389	165,215
たな卸資産の増減額(は増加)	344,030	108,299
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,266	151,254
仕入債務の増減額(は減少)	91,673	559,045
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,969	981,248
その他の固定負債の増減額(は減少)	31,321	362,403
小計	1,208,862	806,599
利息及び配当金の受取額	15,846	24,644
利息の支払額	7,531	5,734
法人税等の支払額	180,212	220,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,964	604,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,700	7,514
有形固定資産の取得による支出	45,059	12,147
有形固定資産の売却による収入	4,710	1,356
無形固定資産の取得による支出	13,228	12,776
投資有価証券の取得による支出	26,444	4,826
投資有価証券の売却による収入	7,987	8,041
貸付金の回収による収入	50	-
長期前払費用の取得による支出	1,390	549
差入保証金の差入による支出	9,245	23,088
差入保証金の回収による収入	20,347	13,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,572	22,625

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,068	19,585
短期借入金の純増減額(は減少)	1,256	47,338
長期借入金の返済による支出	20,860	261,622
自己株式の売却による収入	-	204
自己株式の取得による支出	773	1,565
配当金の支払額	-	136,353
少数株主への配当金の支払額	-	9,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,958	476,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	377,946	448,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,487	342,085
現金及び現金同等物の期首残高	7,407,197	7,592,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,004,685 ₁	7,250,601 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社セコニック技研を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の影響力が増したため関連会社となった株式会社セコニックを、持分法の適用範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
1. 保証債務			1. 保証債務		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	12,028千円	当社の顧客	リース契約保証	4,914千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給料手当		873,765千円	給料手当		965,059千円
退職給付費用		102,031千円	退職給付費用		102,689千円
製品保証引当金繰入額		133,626千円	製品保証引当金繰入額		48,832千円
研究開発費		528,045千円	研究開発費		338,951千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。		1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,914	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,547,124	1,323,909	3,382,164	900,891	413,199	10,567,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,070,455	25,211	126,201	39,350	71,640	2,332,859
計	6,617,580	1,349,121	3,508,365	940,241	484,840	12,900,148
セグメント利益又はセグメント損失()	483,682	127,881	221,515	19,926	228,625	1,081,631

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	850,325	11,417,614	-	11,417,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042	2,334,901	2,334,901	-
計	852,368	13,752,516	2,334,901	11,417,614
セグメント利益又はセグメント損失()	77,939	1,003,691	228,352	775,339

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 228,352千円は、セグメント間取引消去 24,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,295,931	1,123,100	3,013,522	915,157	399,812	9,747,524
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,765,823	19,565	27,777	82,688	69,572	1,965,428
計	6,061,755	1,142,666	3,041,300	997,846	469,385	11,712,952
セグメント利益又はセグメント損失()	325,008	55,574	27,835	35,524	229,188	617,460

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	831,786	10,579,311	-	10,579,311
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,799	1,983,227	1,983,227	-
計	849,585	12,562,538	1,983,227	10,579,311
セグメント利益又はセグメント損失()	6,957	610,503	146,673	463,829

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 146,673千円は、セグメント間取引消去98,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 245,010千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円86銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	545,408	297,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	545,408	297,482
普通株式の期中平均株式数(株)	46,003,151	45,967,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成23年10月7日開催の取締役会において、株式会社セコニックの第三者割当増資2,000,000株のうち、1,000,000株を引受けることを決議し、平成23年10月24日に払い込みを完了し、当該株式を取得しております。この第三者割当増資引受により、当社の株式会社セコニックに対する持分比率が増加いたしました。

これに伴い、負ののれん発生益を持分法による投資利益として約1億80百万円を追加計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。